

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
直接法による定率法で減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は年度末の要支給額を計上している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 電力債	7,000,000	0	7,000,000	0
定期預金	0	6,700,000	0	6,700,000
小 計	7,000,000	6,700,000	7,000,000	6,700,000
特定資産				
社会貢献引当資産	16,350,000	200,000	0	16,550,000
退職給付引当資産	0	480,000	0	480,000
小 計	16,350,000	680,000	0	17,030,000
合 計	23,350,000	7,380,000	7,000,000	23,730,000

### 3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品 (パソコン)	180,000	160,226	19,774
合 計	180,000	160,226	19,774